

防災に関する市町村支援方策に関する有識者懇談会 開催趣旨

平成 27 年の関東・東北豪雨や平成 26 年の広島土砂災害等、例年、各地でこのように大きな被害をもたらす災害が頻発しており、また今後は地球温暖化の影響による水関連災害の深刻化も懸念されているところである。

被災地域の 1 日も早い復旧に向け、迅速な災害復旧事業等の災害対応が重要であるが、各市町村では技術者や災害経験の不足等により、公共土木施設の被災状況把握から災害復旧事業の実施において時間を要するなどの課題が生じている事例も見受けられる。住民の安全確保や市町村所管施設の対応は市町村の責務として実施する必要があるが、直ちに市町村単位で十分な技術者を確保することや、大規模災害の経験を蓄積することは困難である。

今般、平成 28 年 4 月の熊本地震においては、最大震度 7 の地震によって、各地で土砂災害の発生や道路、鉄道、空港等の交通インフラが寸断するなど大きな被害が出ており、県及び市町村管理の公共土木施設にも多数の被害が発生し、市町村における災害対応の困難さが浮き彫りとなった。

そのため、本懇談会は、市町村が災害発生から復旧まで迅速かつ的確に災害対応を行うことができるよう、市町村に対する支援方策のあり方について検討することを目的とするものである。